

【様式4】

令和7年度西部公民館事業計画

1. 地域の状況

西部公民館は船橋市西部の本中山・二子町地区を管区とし、西及び南側は市川市と複雑に隣接している。管区内にはJR下総中山駅、京成中山駅、東京メトロの原木中山駅があり、昔から交通の利便性が高かった地域である。この地域は古くから中山法華経寺の門前町として栄え、JR下総中山駅から延びるほぼ直線(1km)の参道の両側には商店が立ち並び、今もその昔の風情が残されている。

人口は20,379人(令和6年4月1日現在)で、高齢化率は市全体の平均と比べると低く、徐々に少子高齢化が進行しているものの、管区内唯一の学校である小栗原小学校の児童数は872人(令和6年5月1日現在)と、市内の小学校の中でも多いほうである。

2. 地域の課題

- (1) 社会教育関係団体数がコロナ禍等の影響によりR3.7.1時点は63団体あったのに対しR6.7.1時点53団体と減少傾向である。
- (2) 社会全体の生活様式の変化に伴い、デジタルデバインド対策が必要である。
- (3) 市内の外国人住民は、交通の利便性が高い西部地区に多い状況である。
- (4) 働き盛りの人の割合が比較的高い地域性のため、単に趣味目的ではなく、現役世代の仕事のスキルアップや就労活動に直接的に活かせるような、より実践的な「社会人の学びなおし」事業を目指す必要がある。

3. 重点目標

- (1) サークル体験会事業等の機会を生かして、公民館で活動するサークルへ新たな会員が加入するきっかけとなるように努める。
- (2) 「初心者向けスマートフォン入門講座」の参加者数は減少傾向(定員20人に対し、R6.10月14人、R6.11月8人)であるため、高齢者の生活の利便性を高めることに直結するよう、より具体的で実践的な防災アプリの見方やキャッシュレス決済の使用法を中心に実施する。
- (3) 多文化共生講座として、ベトナムや中国の文化を知る講座を実施し、相互理解を促進するとともに、やさしい日本語や多言語による館内表示をすることで、外国人による公民館の利用促進を目指す。
- (4) リカレント講座として「Canva 講座」を実施し、仕事に活かせる実践的な学びを目指す。

【様式4】

令和7年度法典公民館事業計画

1. 地域の状況

当管区は、本市の中心部より北西に位置し、市川市と鎌ヶ谷市との隣接地で、県道市川印西線(通称木下街道)沿い4kmにわたり、両側に開けた藤原町、上山町の旧法典村を対象にしている。かつて農村地帯であったこの地も近年は住宅開発が進み人口も増加の傾向にあり、13,799世帯、30,162人(令和6年4月1日現在)の人々が暮らしている。

地域の特徴として、地域活動が非常に活発で、スポーツ活動、文化活動、青少年の健全育成、福祉活動など様々な活動が地域主体となって行われている。

2. 地域の課題

- (1) 法典地区では、高齢化が進行しており、地域社会における支え合いの仕組みづくりが求められている。高齢者の閉じこもりを減らし、少しでも健康な高齢者を増やすため、地域と連携し高齢者が外出する機会を増やす等の施策が必要である。
- (2) 法典地区自治会連合会や地域諸団体の活動が活発な地域であるが、役員の高齢化や、役員の担い手が不足しており、新しい人材の確保が必要である。
- (3) 地区内では大小様々な住宅開発が行われ、若い世代の住民が増加し、地縁関係が希薄化しつつある。そのため、若い世代や児童が、地域に親しみを感じられるような施策が必要である。

3. 重点目標

- (1) 法典地区自治会連合会及び関連諸団体、社会教育関係登録団体と連携・協力関係を密にし、地域行事や公民館事業に地域住民の参加や協力をさらに促進し、仲間づくりや人のつながりがもてるような良い地域づくりを進めていく。
- (2) 地域の福祉団体やボランティア団体と連携し、高齢者の参加しやすい講座を提供するとともに、高齢者が気軽に公民館に立ち寄れるよう努める。
- (3) 地域的なつながりの希薄化や、家庭を取り巻く社会状況が変化する中、地域関係団体や青少年関係団体や学校と連携し、地域とふれあうことで地域に親しみを感じられる取り組みを実施していく。また、町会自治会が実施する行事のサポートをしていく。

【様式4】

令和7年度丸山公民館事業計画

1. 地域の状況

丸山公民館は、東武アーバンパークライン馬込沢駅から徒歩約10分の住宅地に位置し、昭和60年4月に法典公民館から分離した丸山・馬込町・馬込西で構成されている。管区内には丸山小学校と法典東小学校の2校があり、8,003世帯、17,348人が暮らしている。この地域は古くからの住宅地が多いため、高齢者（65歳以上）の占める割合が、市全体の24%に対し、29.7%と高くなっている。（令和6年4月1日現在）

2. 地域の課題

- (1) 管内の多くの地域で高齢化が著しく進行しているため、デジタルデバйд対策、健康づくり、生きがい創造、人とのつながりなどを構築することが必要と考える。
- (2) 法典東小学校の児童数は増加しているが、管内には児童ホームなどの施設がないため子供の居場所づくりが必要。
- (3) 公民館で活動している団体をはじめ地域の各種団体も高齢化しており、今後の担い手不足や団体間の連携への支障が懸念される。

3. 重点目標

- (1) 生きがいのある充実した生活を送るために、心身の健康の保持・増進を図る学習機会を提供する。
- (2) 子供が地域や異年齢集団とコミュニケーションを図れる機会を提供し、関係諸団体と連携しながら青少年健全育成の推進を図る。
- (3) 自治会・町会と密接な連携を図り、地域住民の連帯意識を強め、地域ならではの特色のある活動に協力していく。
- (4) 高齢者や子育て世代が心豊かに潤いのある生活を送れるよう、ボランティア団体等と連携し、学習機会の提供を図る。
- (5) コンサートや美術、伝統芸能鑑賞会等を開催し芸術・文化の振興を図る。
- (6) 市民の学習ニーズをとらえ、地域住民に幅広い学習機会を提供するとともに、新しいサークル形成のきっかけをつくり、現サークルの活性化も図る。
- (7) 公民館報「まるやま」及びホームページ等の広報活動を通じ公民館活動に対する理解の推進と地域住民にとって身近な（学習）施設として親しまれるような公民館を目指す。

【様式4】

令和7年度塚田公民館事業計画

1. 地域の状況

塚田公民館の管区は前貝塚町、行田、行田町、旭町、山手、北本町で構成され、令和6年4月1日現在、21,932世帯、人口約49,149人の人口を抱えるなど、市内26の公民館の中で最も多くの対象人口を有している。

街の景観は、畑作地、低層住宅、高層住宅、大規模商業施設、団地が立ち並ぶなど様々な景観が混在する地域となっており、南部の工場跡地を中心とする大規模開発により、令和2年度に大型分譲マンションや商業施設等が完成し、令和3年度に塚田南小学校が開校、それに合わせ保育園等も完成した。管区内には教育関係の施設が多く塚田・行田東・行田西・塚田南の4つの小学校、さらに行田・旭の2つの中学校、および県立船橋啓明高校が存在する。

現在も戸建ての宅地開発が行われており、今後も数年は、新たな転入者により更なる人口の増加、景観の変化が続くと見込まれる一方、従前からの住民も多く居住しており、新旧住民の共存による街の活性化が望まれる。

2. 地域の課題

- (1) 従前からこの地域に住み慣れた住民と、大規模マンション等の開発により新たにこの地域の住民となる人たちが、地域の活性化のためにどのように共存し活動していくかが重要な課題である。
- (2) 20歳代から40歳代の若い世代の公民館利用率が低いため、いかにしてその世代の人たちに身近な公共施設である公民館を利用していただけるか検討する必要がある。
- (3) 通常の日常生活が戻りつつあるが、感染症の影響は少なからず残り、人とコミュニケーションを取る機会の減少と、自宅で過ごす時間が長くなることで運動不足等が生じやすくなっている。これらの解消に繋がるよう、仲間同士の交流の場を設けることや健康な身体づくり等を行える機会を提供する必要がある。

3. 重点目標

- (1) 地域住民に親しまれる公民館となれるよう、明るく丁寧で正確な対応を心がけるとともに、従前からの地域の住民、新たな地域の住民、各種団体や学校、併設する塚田児童ホームとの連携・協働による公民館事業の実施に努める。
- (2) 地域住民に健康・教養・趣味など幅広い学習機会を提供するとともに、館報「つかだ」やホームページ等に公民館の運営や活動等をわかりやすく周知することで、新たな公民館利用者層の拡大に努める。
- (3) 地域の高齢者を対象とし、健康や運動機能の維持、生きがいつくりや仲間づくりの一助となるよう、継続的に高齢者向け事業の実施に努める。
- (4) 学習方法や受付方法を工夫し、幅広い世代に対し様々な学習内容を提供できるよう努める。

- (5) 地域が抱える課題、今日的な課題等、多様化していくニーズのテーマに積極的に取り組み、事業を実施するよう努める。

【様式4】

令和7年度葛飾公民館事業計画

1. 地域の状況

葛飾公民館は県内有数の乗降者数があるJR西船橋駅から徒歩圏内であり、京成西船駅から徒歩5分ほどと、幅広い地域から来館しやすい位置にある。

平成2年に開館し、対象地域は西船・山野町・印内・印内町・古作・古作町・東中山・葛飾町・本郷町とエリアは広く、北部地域には農地が見られるが、駅周辺を中心に社宅やマンションが多く、定住型と非定住型の住民が混在している。

対象人口は23,544世帯、44,144人で、高齢化率は市全体の24.0%に対し15.6%と8.4%も低い。(令和6年4月1日現在)

交通の便が良いため、音楽や演劇を愛好する若者の利用が多く、新規の利用希望者が絶えない状況にある。さらに近年は、工事や改修などのため一時的に使用できない他公民館等の施設利用者が当館を利用する事例も増えている。

2. 地域の課題

- (1) 交通の便が良いため、駅前を中心にマンションや社宅などの集合住宅が多く、転勤等で移住してきた住民相互の交流が比較的希薄な面がうかがえる。また、多くの農地が残っており先住民コミュニティとの相互理解を図ることも重要と思われる。多様化する学習ニーズをとらえ地域住民をつなぐ役割を果たすための場を提供し公民館を拠点に活動するきっかけづくりが必要である。
- (2) 管区に大規模校である小・中学校を抱えている。塾や習い事、部活動などで多忙な青少年が地域への愛着を育みながらも、学校以外での体験活動の機会や公民館を居場所の一つとできるような事業を計画する必要がある。
- (3) 学びの成果を活かしたいにも関わらず「活かせる場所を見つけられない」「どのような活動に活かすことができるのかわからない」との意見が多く出されていることから、学びの成果を活動へとつなげるコーディネート機能が必要である。

3. 重点目標

- (1) 地区社会福祉協議会、社会教育関係団体と連携・協力し、住民がなごやかに交流できるような機会を提供する。子育て世代に関しては、家庭・学校・地域と連携しながら、育児不安が解消されるよう情報交換の場を提供する。地域のニーズに対応した事業を実施し、集う・学ぶ・結ぶ役割を果たす。
- (2) 青少年向け事業については、学校・児童ホームをはじめ関係団体・機関等と連携を深めながら、学校以外の体験を通じ、楽しく過ごせる居場所となるよう取り組んでいく。
- (3) 生涯学習コーディネーターや社会教育関係団体等と連携し、学びの成果を活かせる活動の場として公民館主催事業や共催事業を実施する。また、学びを継続する場としてサークル化につながるよう支援をする。